

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いたします。

第87期中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで



車止め

車両との衝突事故から歩行者を守る安全対策に、高強度で景観に配慮した車止めが採用されました。

（大阪府）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



積水樹脂株式会社

○株主の皆様へ○



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社2021年3月期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業収益は急激に悪化し、社会経済活動レベルを戻していくなかで各種政策の効果により一部には生産や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、国内外において収束が見通せない状況が継続しており、加えて激甚化する自然災害による経済への影響などもあり、経営環境は依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、従業員の安全を最優先としたうえで、感染拡大を抑えながら事業活動を両立させるという方針のもと、マスク着用・検温などの基本的対策に加えて事業所での感染予防対策を徹底するとともに、状況に応じて時差出勤や在宅勤務を活用し、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策や交差点・通学路における歩行者の交通安全対策など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に継続して取り組むとともに、新型コロナウイルスと共存する社会における新たな課題解決に向けて、飛沫感染防止対策製品、ソーシャルディスタンス対策製品などの新製品を開発・販売いたしました。

一方、経費の総点検を行い不要不急な支出の削減を実施するとともに、輸送費高騰に対応した、配送方法の見直しをはじめとする配送効率化へ取り組むなど、収益性を最重視した事業経営を推進しております。また、コロナ禍で得た経験を活かし、働き方改革の好機ととらえて業務変革にも取り組み、グループを挙げて、時代・環境の変化に対応した事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費活動の低迷や物件の延期、また、前期に受注した標識関連大口物件の反動減などの影響を受け、売上高は273億1千3百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は36億9千6百万円（前年同期比10.3%減）、

経常利益は40億8千万円（前年同期比7.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億7千2百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、業績に応じたかつ安定的な配当を基本方針としております。

中間配当につきましては、10月27日開催の取締役会におきまして連結業績並びに配当性向等を勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて1円増配の1株当たり普通配当25円とさせていただきます。

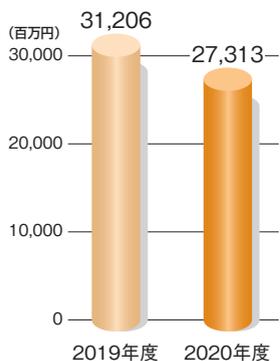
今後の経済情勢は、新型コロナウイルスとの共存社会が続くことが確実視されるなか、落ち込んだ国内経済が感染拡大以前の水準に戻るには相当の時間を要するものと想定されます。

当下半年は観光需要喚起策など政府の経済政策により徐々に景気が上向していくものの、感染再拡大や企業収益低迷を背景に民間投資の減少が懸念されるなど依然として厳しい状況が続くものと予想しています。そのなかでも公共分野は復旧・復興、防災・減災や交差点での交通事故対策など欠かすことができないインフラ整備や、新しい生活様式として推奨される自転車通勤・通学に対する自転車道の交通安全対策などが見込まれます。

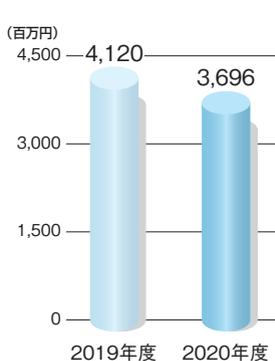
このような情勢下、当社グループでは、デジタル化を促進し新しい営業スタイルを確立しながら、市場変化に柔軟かつ迅速に対応するべく経営資源を民間分野から公共分野へシフトし、既存顧客のインスタシェア拡大に注力し売上増加に努めるとともに、一方で、設備投資実施時期の見直しをはじめとする経費の総点検を実施するなど守りの経営に注力し、利益確保に努めてまいります。また、これからの社会で求められる飛沫感染防止、非接触並びに密の回避に対応した感染予防製品の販売拡大など、移り変わる時代のニーズに即した価値ある製品の創造とサービスを通じて社会に貢献してまいります。併せて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるべく、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践してまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■売上高の推移
(第2四半期累計)



■営業利益の推移
(第2四半期累計)



交通・景観関連製品: 防護柵製品は、車両から歩行者を守る交差点安全対策として車両用防護柵や車止めの総合提案が功を奏し大きく伸長するとともに、集中豪雨による河川の流木等の滞留を抑制し河川氾濫の二次災害を軽減する可倒式防護柵が河川敷災害復旧工事に採用されるなど、好調に推移いたしました。一方、防音壁材は、アルミ枠透明板が高規格道路における更新需要により好調に推移したものの、NEXCO・国土交通省物件の工期延期などが影響し売上減を余儀なくされました。交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」が交通事故危険箇所や集中豪雨時の冠水対策に採用され売上に寄与するとともに、車線分離標「ボールコーン」が高規格道路での受注を増やしましたが、生活道路でのカーブミラーが前期の災害復旧整備が一巡したことにより、前年同期を下回る成績となりました。路面標示材は、前期の大口物件減少と天候不順の影響を受け売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品: グラウンド用人工芝は、オリンピック関連需要が一巡したことや、学校関係のグラウンド整備が低調になるなど新規の大型物件減少に対して、保守・メンテナンス物件に注力するとともに熱中症予防を切り口とした表面温度抑制対策製品の提案強化を行いました。前年同期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝は、テニスクラブの休業などが影響し、低調に推移いたしました。

住建材関連製品: メッシュフェンスは、施工性及びデザイン性が評価され戸建て分譲住宅向けに採用されたものの、コロナ禍による集合住宅や商業施設物件の中止・工期延期などが影響し、大幅な売上減となりました。めかくし塀は、地震による倒壊対策としてブロック塀改修用途への需要が一巡したことにより、前年同期を大きく下回る成績となりました。防音めかくし塀は、工場や物流施設の隣接居住地域における騒音対策等に採用されましたものの、学校・保育園需要減退の影響を受け低調に推移いたしました。装飾建材は、インバンド関連、レジャー施設関連及びイベント関連事業などの減速に伴い受注が減少するなど、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品: 梱包結束用バンドは、業務用食品や工業系など主力ユーザーのコロナ禍における長引く生産活動停滞による需要減少により、大幅な売上減を余儀なくされました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流効率化によるパレット輸送が増加傾向にあるなか、省人・省力化ニーズに対応した全自動機の導入が進み、好調に推移いたしました。また、安全柵は、工場施設内での安全・安心意識の高まりを背景にストレッチフィルム包装機との総合提案を行い搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、農業資材が昨年の台風災害などの復興需要増加に対し農業ハウス関連資材の総合提案により売上を伸ばすとともに、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴う家庭向けの支柱製品が好評を博すなど、順調に推移いたしました。

関連グループ会社製品: 橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落事故を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、メンテナンス工事増加を背景に売上に寄与いたしました。標識関連製品は、前期の東北地区の高規格道路向け大口物件反動減の影響を受け、大幅な売上減となりました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年同期を大きく上回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、ネット通販拡大のなか物流施設内での作業効率化の需要を受け、好調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、飛沫感染防止対策の問仕切りや足踏み式の消毒液スプレーユニットなどの新型コロナウィルス感染対策製品が引き合いを増やしたものの、自動車分野の主要ユーザー向けが低迷し、前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、イベントの中止や工事の中止が影響し、大幅な売上減となりました。

主要営業品目	
交通・景観関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設関連製品	人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等
住建材関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総物・アグリ関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社製品	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	73,019	73,919	76,272
現金及び預金	42,477	45,708	41,906
受取手形及び売掛金	17,674	15,346	21,435
電子記録債権	3,812	3,838	4,941
たな卸資産	7,186	7,272	6,669
そ の 他	1,882	1,767	1,340
貸倒引当金	△ 12	△ 13	△ 20
固 定 資 産	53,903	56,750	53,724
有形固定資産	15,107	14,775	14,947
無形固定資産	137	188	202
投資その他の資産	38,657	41,787	38,575
投資有価証券	16,882	19,946	15,788
退職給付に係る資産	290	106	10
そ の 他	21,623	22,003	23,049
貸倒引当金	△ 138	△ 269	△ 272
資 産 合 計	126,922	130,670	129,997

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	21,086	20,174	24,458
支払手形及び買掛金	12,599	11,306	14,578
短期借入金	1,300	1,300	1,300
未払法人税等	1,403	1,318	2,028
引 当 金	766	767	988
そ の 他	5,016	5,483	5,562
固 定 負 債	4,069	4,823	3,745
役員退職慰労引当金	61	52	70
退職給付に係る負債	2,549	2,604	2,580
そ の 他	1,459	2,166	1,095
負 債 合 計	25,156	24,998	28,204
(純資産の部)			
株 主 資 本	96,391	98,729	97,160
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資 本 剰 余 金	13,254	13,268	13,255
利 益 剰 余 金	72,750	77,475	75,932
自 己 株 式	△ 1,947	△ 4,349	△ 4,362
その他の包括利益累計額	4,109	5,595	3,271
その他有価証券評価差額金	4,187	5,982	3,568
繰延ヘッジ損益	0	△ 0	0
為替換算調整勘定	△ 29	△ 65	39
退職給付に係る調整累計額	△ 49	△ 321	△ 336
非支配株主持分	1,265	1,347	1,360
純 資 産 合 計	101,766	105,672	101,793
負債及び純資産合計	126,922	130,670	129,997

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	31,206	27,313	67,727
売上原価	21,417	18,391	45,709
売上総利益	9,788	8,922	22,017
販売費及び一般管理費	5,668	5,225	11,664
営業利益	4,120	3,696	10,353
営業外収益	362	455	675
受取利息	38	33	73
受取配当金	198	229	296
持分法による投資利益	61	103	133
その他	62	89	171
営業外費用	82	72	168
支払利息	26	15	50
固定資産賃貸費用	18	16	38
為替差損	—	10	20
その他	36	29	59
経常利益	4,399	4,080	10,860
特別利益	—	—	92
固定資産売却益	—	—	92
特別損失	18	14	424
固定資産売却及び除却損	18	14	49
その他	—	—	375
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,381	4,066	10,528
法人税等	1,424	1,352	3,231
四半期(当期)純利益	2,957	2,713	7,297
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	41	40	130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,916	2,672	7,167

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,381	4,066	10,528
減価償却費	533	535	1,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 113	△ 160	30
売上債権の増減額(△は増加)	6,777	7,177	1,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 72	△ 613	461
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,584	△ 3,351	△ 1,525
その他	△ 866	△ 684	△ 257
小 計	7,055	6,968	12,264
利息及び配当金の受取額	251	280	386
利息の支払額	△ 28	△ 14	△ 51
法人税等の支払額	△ 1,831	△ 1,891	△ 2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,447	5,341	9,622
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 466	△ 383	△ 1,007
投資有価証券の取得による支出	△ 2,212	△ 990	△ 2,212
投資有価証券の売却による収入	—	41	27
短期貸付金の増減額(△は増加)	117	0	241
その他	△ 36	1,023	△ 927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,597	△ 307	△ 3,878
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 2,415
配当金の支払額	△ 1,155	△ 1,126	△ 2,223
その他	△ 47	△ 55	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202	△ 1,182	△ 4,695
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 48	△ 49	△ 21
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,598	3,802	1,027
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	40,879	41,906	40,879
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	42,477	45,708	41,906

株式の概況

(2020年9月30日現在)

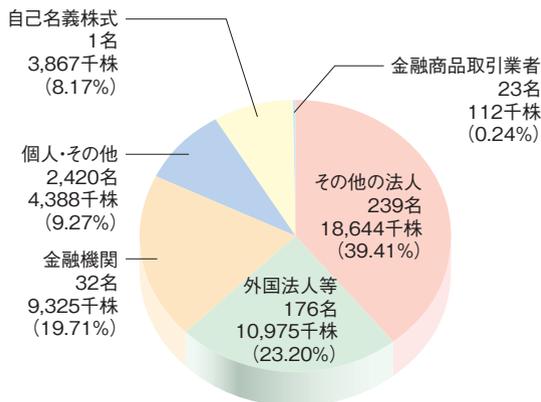
発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式3,867,096株を含む)
単元株式数	100株
株主数	2,891名

大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,020
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,275
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,408
第一生命保険株式会社	1,332
積水化成品工業株式会社	1,266
積水ハウス株式会社	991
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO	923
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	750
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	732
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	685

※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。

所有者別分布状況



役員

(2020年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長 C E O	福井 彌一郎
代表取締役社長 C O O	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	高野 博
社外取締役	伊藤 聡子
取締役	柴沼 豊
取締役	浜田 潤
取締役	佐々木 克嘉

監査役

常勤監査役	河原林 隆
常勤監査役	稲葉 佳正
社外監査役	長沼 守俊
社外監査役	大仲 土和
社外監査役	辻内 章

執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
執行役員	浜田 潤
執行役員	佐々木 克嘉
執行役員	佐々木 英至
執行役員	高林 周一郎
執行役員	森山 弘雄
執行役員	小山 智久
執行役員	菊池 友幸
執行役員	三好 永晃
執行役員	東仲 雅行
執行役員	西尾 重亮
執行役員	石田 薫
執行役員	大江 正明
執行役員	藤井 万丈

会社の概要

(2020年9月30日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,327名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東第一支店（東京都港区）
 関東第二支店（東京都港区）
 近畿・北陸第一支店（大阪市）
 近畿・北陸第二支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	24社
持分法適用会社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。